

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	375,460	買掛金	19,186
売掛金	435,811	前受金	1,776
商品	1,374	未払金	129,907
前払費用	14,578	未払費用	104,437
未収入金	5,080	未払消費税	7,062
その他	844	未払法人税等	5,078
		賞与引当金	64,711
流動資産合計	833,150	一年以内返済関係会社長期借入金	10,000
		その他	▲544
固 定 資 産		流動負債合計	341,617
有形固定資産		固 定 負 債	
建物及び構築物	129,656	長期借入金	389,999
車両運搬具	0	退職給与引当金	113,810
器具備品	9,747	その他	3,002
土地	272,400	固定負債合計	506,812
有形固定資産合計	411,804	負 債 合 計	848,429
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	4,142	資 本 金	100,000
無形固定資産合計	4,142	その他の資本剰余金	794,592
投資その他の資産		資本剰余金合計	794,592
敷金及び保証金	25,844	利益剰余金	
投資その他の資産合計	25,844	繰越利益剰余金	▲468,079
固定資産合計	441,791	利益剰余金合計	▲468,079
資 産 合 計	1,274,942	株主資本合計	426,512
		純 資 産 合 計	426,512
		負債及び純資産合計	1,274,942

損 益 計 算 書

〔 自 2025年3月1日
至 2026年2月28日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,738,880
売上原価		2,557,368
売上総利益		181,511
販売費及び一般管理費		283,973
営業利益		▲102,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	578	
自動販売機設置手数料	175	
不動産賃貸料	3,500	
事務代行手数料	720	
アドバイザー収入	9,154	
助成金(物価高騰・訪問介護緊急支援助成金)	25,033	
その他営業外収入	1,186	40,348
営業外費用		
支払利息	1,632	
その他営業外費用	1,013	2,646
経常利益		▲64,759
特別損失		
前年度会計処理誤り修正	9,596	9,596
税引前当期純利益		▲74,356
法人税、住民税及び事業税	5,091	5,078
当期純利益		▲79,435

株主資本等変動計算書

〔 自 2025年3月 1日 〕
〔 至 2026年2月 28日 〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
2025年2月28日残高	100,000	—	794,592	794,592	—	—	▲388,644	▲388,644	505,947
事業年度中の変動額									
新株の発行									
資本金から準備金への振替									
準備金からその他剰余金への振替									
欠損補填									
当期純利益							▲79,435	▲79,435	▲79,435
事業年度中の変動額合計	—	—			—	—	▲79,435	▲79,435	▲79,435
2026年2月28日残高	100,000	—	794,592	794,592	—	—	▲468,079	▲468,079	426,512

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2025年2月28日残高	—	—	505,947
事業年度中の変動額			
新株の発行			
資本金から準備金への振替			—
準備金からその他剰余金への振替			—
欠損補填			—
当期純利益			▲79,435
事業年度中の変動額合計	—	—	▲79,435
2026年2月28日残高	—	—	426,512

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主に介護サービスの提供および商品等の販売を行っており、顧客に対して介護サービスの提供義務および商品を引き渡す履行義務を負っております。これら介護サービスの提供等は個々のサービスの提供、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、個別のサービス提供終了時点、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、対価の受領は、原則、商品を顧客に引き渡した時点及びで行っており、重要な金融要素の調整は行っていません。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 292,281千円

(上記金額には減損損失累計額が含まれております)

(2)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 8,593千円

短期金銭債務 2,446千円

長期金銭債務 400,000千円

※長期金銭債務には一年以内返済分を含みます。

(3)顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 399,925千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 436,650千円

契約資産（期首残高） 53千円

契約資産（期末残高） 45千円

※契約負債の残高はございません。（期首・期末）

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 0千円

営業取引以外の取引高の総額 11,507千円

(2)顧客との契約から生じる収益 2,738,880千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数

期首普通株式 27,500株

期末普通株式 27,500株

(2)自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括償却資産	277 千円
減価償却超過額	21,581 千円
資産除去債務	494 千円
減損損失	23,203 千円
賞与引当金	21,587 千円
役員賞与引当金	1,032 千円
退職給付引当金	34,803 千円
繰越欠損金	108,600 千円
繰延税金資産小計	<u>211,916 千円</u>
評価性引当金	<u>▲211,916 千円</u>
繰延税金資産合計	<u> 一千円</u>

繰延税金負債

繰延税金負債合計	<u> 一千円</u>
----------	----------------------

繰延税金資産の純額	<u> 一千円</u>
-----------	----------------------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を関係会社から調達する予定です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

敷金・保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払いまでの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動

リスクにさらされております。

買掛金・経費等については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社の時価算定対象資産は証券取引所等による市場価格のある株式等のレベル1及び総合金融における割賦売掛金のように観察可能なインプットの無いレベル3の金融商品は無く、レベル2に分類されるもののみとなり、算定方法は後述いたします。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金(レベル2)	25,844	23,126	▲2,717
資産計	25,844	23,126	▲2,717
(2) 長期借入金(レベル2)	400,000	389,355	▲10,644
(3) 預り敷金(レベル2)	1,384	1,369	▲14
負債計	401,384	390,725	▲10,658

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 敷金・保証金

時価について、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 預り敷金

時価について、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準にて前述の通りとなります。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	15,509円54銭
-----------	------------

1株当たり当期純利益	▲ 2,888円56銭
------------	-------------

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	134,484	2,086	—	7,115	129,455	250,737	66.0%	380,192
	構 築 物	299	—	—	97	202	8,548	97.7%	8,750
	車 両 運 搬 具	0	—	—	—	0	3,496	100.0%	3,496
	器 具 備 品	6,508	5,847	1,378	1,229	9,747	29,498	75.2%	39,245
	土 地	272,400	—	—	—	272,400	—	—	272,400
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	413,692	7,933	1,378	8,442	411,804	292,281	41.5%	704,085
無形 固定 資産	ソフトウェア	5,463	—	—	1,320	4,142			
	そ の 他	—	—	—	—	—			
	計	5,463	—	—	1,320	4,142			

(注) 1 「減価償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

2 当期は固定資産に減損損失は発生しておりません。

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	25,800	
給 料 手 当	110,116	
賞 与 引 当 金	11,238	
労 務 負 担 金	3,961	
退 職 給 付 費 用	2,805	
法 定 福 利 費	19,334	
福 利 厚 生 費	2,745	
求 人 費	6,208	
通 勤 交 通 費	3,275	
広 告 宣 伝 費	417	
荷 造 運 賃	214	
賃 借 料	4,947	
減 価 償 却 費	1,448	
リ ー ス 料	3,496	
支 払 手 数 料	25,118	
水 道 光 熱 費	1,857	
通 信 費	2,018	
消 耗 品 費	1,319	
保 守 料	113	
旅 費 交 通 費	4,145	
車 両 関 係 費	1,750	
租 税 公 課	49,935	
そ の 他	1,702	
計	283,973	